

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 4 月 23 日現在

機関番号：72613

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520853

研究課題名(和文) 戦争末期の国策報道写真資料の歴史学的研究 - 国防写真隊と東方社を中心に

研究課題名(英文) Historical Research of Press photography on national policy in the end of the war-Mainly on Kokuboushasintai:the National Defense photographer group and Tohosha:the Publisher of Graphic Magazine

研究代表者

山辺 昌彦(yamabe, masahiko)

公益財団法人政治経済研究所・戦争災害研究室・主任研究員

研究者番号：90435545

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：「東方社コレクション」と「日本写真公社撮影空襲関係写真」について、リストと解題を作成してその全貌を紹介するとともに、展示や写真集により主な写真を広く公開した。これにより、東方社撮影写真が、空襲などの戦争被害をはじめとして、戦時下や戦後直後の市民の暮らしなどを伝える貴重な記録写真であるという、東方社写真の歴史的意義が明確になり、東方社写真の再評価を確立した。また、防衛総司令官・東久邇宮稔彦の東京空襲体験、別所弥八郎撮影写真の特徴なども明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：We created a precis and list on "The Tohosha collection" and "photography in relation to air raids by Japan Photo Corporation",so it is possible to introduce the all photography .We published widely main photography by photo books and exhibitions. We have evidenced photography by Tohosha is a valuable documentary photography to convey the war damage of air raids and lives of citizens of wartime or post-war.As a result,historical significance of photography by Tohosha becomes clear.We have established re-evaluation of photography by Tohosha. In addition, we clarified Tokyo air raids experience of defense commander-in-chief, Higashikuninomiya Naruhiko, and features of photography by Bessho Yahachirou .

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：東方社 文化社 日本写真公社 国防写真隊 記録写真 空襲 戦争被害 市民の暮らし

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでの空襲研究において体験記や文献資料などについては前進し、成果をあげてきていた。この中で相対的に写真資料の整理と活用が遅れており、東京空襲については、残された写真は警視庁カメラマンの石川光陽撮影の写真だけであると言われる状況であり、写真資料についての研究を進展させることが急務であった。とくに、東方社の旧小石川事務所に残置されたネガ資料である「青山光衛氏旧蔵東方社・文化社関係写真コレクション」（略称「東方社コレクション」）が東京大空襲・戦災資料センターに提供されており、その整理・分析が課題となっていた。また、以前に東京空襲を記録する会に寄贈され、東京大空襲・戦災資料センターに引き継がれた日本写真公社の国防写真隊撮影の写真の整理はまだ途上であり、その完成も課題となっていた。

(2) 『FRONT』など国策的な写真雑誌についての研究は、写真を利用した表現技術や手法のあり方を明らかにする研究がまずおこなわれた。その中で、東方社撮影の写真は加工して使われたため、写真そのものへの関心が低かった。その後近年は、これらの雑誌が国家宣伝のメディアとして、何を伝え、国民や占領地の住民をどう動員しようとしたか、という雑誌の果たした役割や特徴の研究が進展していた。これらに対して、雑誌掲載に至らなかった写真についても研究対象として、東方社撮影写真が伝えるものやこれらの写真の歴史的意義を正當に明らかにするということが課題として残されたままであった。

2. 研究の目的

(1) 戦時下日本において、東方社や日本写真公社の国防写真隊などが、軍や政府の要請で撮影した写真が残されている。これらの内容と歴史的意義を明らかにし、東方社、日本写真公社、国防写真隊、それぞれが果たした歴史的役割を

明確にするとともに、これらの写真を、戦時下の空襲・防空・銃後の暮らしや占領地支配の実態を伝える史料として活用できるようにすることを本研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1) まず、東方社コレクションのネガを、NHKの協力も得て、デジタル化した。これにより基本資料を共有し、共同研究を進めることができた。日本写真公社の資料や関連の参考資料も収集した。これら研究資料の共有の上に、各研究者間で研究テーマを分担したが、研究会での討論、メールによる意見交換により、相互にその成果を検証することができ、分析を深めるとともに、間違いを訂正し、より正確にすることができた。

(2) 東方社コレクションのネガは撮影に関する記録がなく、ネガシートに書かれた簡単なメモがあるのみであった。そのため、撮影内容の確定は困難をきわめた。一連のネガを良く観察するとともに、『FRONT』、『東京一九四五年・秋』、『マッセズ』、『婦人公論』など東方社および文化社撮影の写真を掲載した出版物、撮影地の現状写真、新聞、学校・企業などの団体史、空襲戦災誌、市町村史、年鑑、伝記、写真集、研究書、ニュース映画などを収集し、検討することによって、撮影内容、撮影時期、撮影地などを確定していった。

(3) また、国立公文書館では日本写真公社撮影の写真を閲覧し、空襲や防空関係写真を複写した。日本各地の博物館などを訪ねて、空襲直後の写真を紹介していただいた。図書館で新聞を閲覧して、国防写真隊撮影の写真を収集した。これら一連の調査を踏まえ、解題などの論考を執筆し、東方社、文化社、日本写真公社、国防写真隊などの歴史的意義を研究していった。

(4) さらに、中間で、報告書を刊行し、展示

会を開催することにより、新たな情報や意見をいただくことができ、研究を発展させることができた。

4. 研究成果

(1) 3年間の研究成果として、第1年度報告書『アメリカ軍無差別爆撃の写真記録』、第2年度報告書『東方社と日本写真公社の防空・空襲被害写真』、第3年度報告書『戦中・戦後の記録写真「東方社コレクション」の全貌』の3冊の報告書を刊行し、第1回特別展「東方社写真部が記録したアメリカ軍の無差別爆撃」、第2回特別展「東方社カメラマンがとらえた市民の暮らし - 戦時下の日本・中国・東南アジア」の2回の特別展を開催し、図録を刊行した。また、井上祐子氏の論文「別所弥八郎とアジア・太平洋戦争末期の「報道写真」 - 大陸打通作戦従軍関連写真を中心に - 」を発表し、写真集『東京大空襲未公開写真は語る』を刊行した。

(2) これらにより、「東方社コレクション」と東京大空襲・戦災資料センター所蔵の「日本写真公社撮影空襲関係写真」について、リストと解説を作成してその全貌を紹介し、主な写真を広く公開し、その特徴を明らかにすることができた。また、国立公文書館に所蔵されている日本写真公社撮影の防空と空襲被害の写真リストも作成し、その全容を明らかにした。

(3) 東方社撮影の空襲関係写真については、荏原の民家、高井戸第四国民学校、雙葉高等女学校、上智大学、慶応義塾大学、泉岳寺など、これまで写真が知られていなかったところの被害の写真、中学生や大学生を動員した焼け跡の片付け、徹夜での線路の復旧作業、焼け跡でのバラックの住宅・理髪店・花屋、焼け跡での葬儀、焼けた工場からの軍隊入隊者の見送りなど空襲被害後の暮らしの様子の写真、さらには中国の香港・武漢・広東の空襲被害、ベトナムやタイの空襲被害などの、

日本支配下の中国や東南アジアに対する連合国の空襲による被害など、貴重な空襲の記録写真があることがわかった。また、アメリカ軍の東京空襲が初期から軍事施設だけを狙う精密爆撃ではなく、無差別爆撃であることを示す新たな証拠を提供できた。さらに、東方社の空襲写真の撮影目的が、戦史の資料として空襲の実相を記録するとともに、連合国の空襲が学校・病院・教会・寺院・神社などを爆撃する非人道的なものであるという対外宣伝に使うためでもあったことが明らかになった。

(4) 東方社撮影の防空関係写真については、ビル街における警防団と消防署との合同の防空訓練、防空監視哨での監視の様子、私立国民学校初等科の集団学童疎開での生活など、これまでほとんど紹介されなかった貴重な写真があることがわかった。

(5) 国防写真隊については、新聞掲載の写真や日本写真公社の写真の分析の結果、東部軍と中部軍に置かれ、空襲最中や直後の時だけ、将来の防空のための戦史の記録として、日本の被害やアメリカ軍機の被害を撮影していることがわかった。そこから、日本写真公社が空襲後しばらくたって焼け跡を撮った写真は、従来言われていたように国防写真隊撮影とは言えないことも明らかになった。また、国立公文書館所蔵の空襲被害や防空関係の写真を分析した結果、国立公文書館所蔵の日本写真公社撮影空襲関係写真が東京大空襲・戦災資料センター所蔵の日本写真公社撮影写真と補完関係にあることや、これらの写真の『写真週報』への利用状況も明確にすることができた。国防写真隊が編成されなかった地域でも、軍報道班などが組織され、空襲被害写真を撮っていたところがあったこともわかった。

(6) 東方社撮影の、空襲・防空以外の写真では、軍関係の行事・学校・演習などの写真、日本・中国・東南アジアの市民の暮らし、日本へのアジアからの留学生の様子などの写真がある。日

本の市民の暮らしの写真は、近代化した東京などの街の暮らしや文化、そして近代工業の様子を伝え、日本が「大東亜共栄圏」の支配者にふさわしいことを示すために撮られたものである。一方で戦争動員に向けて子どもたちや青年を鍛え、市民を統制して戦争に協力させている面も伝えている。そこには、学徒勤労動員・少年工・女性労働者など、戦争協力による暮らしの不自由さも写されている。期待される撮影の意図通りのものばかりではなく、戦争体制の中で個人の自由な暮らしを守ろうとしていることや、前近代的な労働や暮らしを読み取れるものもあることも明らかになった。

(7) 別所弥八郎が撮影した中国の市民の暮らしの写真からは、東方社や陸軍の意図を越えて、戦争・空襲による被害や日本軍による使役などの実相も読み取ることができた。

(8) これら東方社撮影写真の研究により、従来東方社の写真は宣伝のための演出写真あるいは作画的な写真と考えられてきたが、今回の新資料には記録性の高い歴史的な価値が高い写真も多く、東方社写真部の業績や東方社それ自体を再評価することができた。

(9) 東方社解散後の戦後の後継会社である文化社が撮影した写真には、東京の焼け跡での生活、復興に向かう動き、敗戦直後の社会運動などの写真がある。これらは日本側の撮影したものがあまり紹介されていない貴重なものであることが明らかになった。

(10) 東久邇宮稔彦防衛総司令官の空襲被害視察を撮影した東方社撮影写真の関連で、『東久邇宮日誌』の東京空襲体験と被害地視察の部分を翻刻し、研究した。その結果、空襲直後に被災地を訪れ、自身の空襲体験とともに、悲惨な空襲被害状況を書き留めていることが明らかになった。また、戦後の公刊日記との比較により、公刊日記は『東久邇宮日誌』を抄録するとともに、新に書き加えられていることも明確になった

(11) 今後は、東方社・文化社のカメラマン個

人に返却された写真資料を収集・分析し、戦中および敗戦直後の写真資料を豊富化し、歴史研究に活用できる資料として整備するとともに、東方社・文化社の実態の一層の解明に努め、戦後の活動の歴史的意義を含めて各カメラマンを再評価するような研究を継続していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

井上祐子、別所弥八郎とアジア・太平洋戦争末期の「報道写真」 - 大陸打通作戦従軍関連写真を中心に -、立命館法学、査読有、345.346号、2013、pp.131-165

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/ritsumeikanhogakuindex.htm>

〔学会発表〕(計1件)

山辺昌彦、空襲の写真記録 - 東方社と国防写真隊の資料について -、岡山シティミュージアム第36回「岡山戦災の記録と写真展」記念講演会、2013年6月15日、岡山シティミュージアム

〔図書〕(計5件)

井上祐子・植野真澄・大岡聡・山辺昌彦・小山亮・石橋星志、公益財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、戦中・戦後の記録写真 - 「東方社コレクション」の全貌 - 2014、92

井上祐子・山辺昌彦・小山亮、公益財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、東方社カメラマンがとらえた市民の暮らし - 戦時下の日本・中国・東南アジア、2013、36

山辺昌彦・小山亮・石橋星志、公益財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、東方社と日本写真公社の防空・空襲被害写真、2013、72

山辺昌彦・NHKスペシャル取材班、新潮社、東京大空襲 - 未公開写真は語る、2012、160

井上祐子・山辺昌彦・小山亮・石橋星志、公益財団法人政治経済研究所附属東京大空襲・戦災資料センター、アメリカ軍無差別爆撃の写真記録、2012、95

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山辺 昌彦 (YAMABE, Masahiko)
公益財団法人政治経済研究所、戦争災害研究室、主任研究員
研究者番号：90435545

(2) 研究分担者

大岡 聡 (OHOKA, Satoshi)
公益財団法人政治経済研究所、戦争災害研究室、主任研究員
研究者番号：80366525

植野 真澄 (UENO, Masumi)
公益財団法人政治経済研究所、戦争災害研究室、研究員
研究者番号：50446275

井上 祐子 (INOUE, Yuko)
公益財団法人政治経済研究所、戦争災害研究室、主任研究員
研究者番号：80627753

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

小山亮 (KOYAMA, Ryo)
明治大学大学院博士後期課程

石橋星志 (ISHIBASHI, Seisi)
明治大学大学院博士後期課程